

2018年1月4日号

検索

20の技術が変える未来

予測02 毎週、管理職の送別会 AI

2018年に1人、また1人と中間管理職が現場からいなくなり、5年後には1人もいなくなる。AIの普及でそんな未来が現実味を帯びている。

調査会社のIDC Japanによれば、国内のユーザー企業が自然言語解析や機械学習といったAI技術に支出する金額は年73.6%のペースで増え、2021年には2016年比約16倍の2501億円に達する見通しだ。2016年まではPoC（概念実証）が多かったが、2017年以降は実ビジネスへの適用が増え、国内市場が急成長。AIを使うシステムを内製する人件費まで含めれば企業の支出額はさらに数倍の規模になりそうだ。

産業別では流通と金融、製造の3業種で2021年の支出額の65%を占める予測だ。既に流通ではマーケティングの自動化や価格の自動決定、金融では詐欺検出や信用スコアリング、製造では品質管理などでAI技術の導入が進んでいるが、適用範囲がさらに広がる。

様々な業種に共通する業務では社内ヘルプデスクのチャットボットや社内メール分析にAIが普及する。業種特化型では医療の自動診断、通信サービスの解約予測、弁護士の証拠書類分析などでAIが活躍する。

業務アプリにAIが組み込まれる

「業務アプリケーションのバックエンドにAI技術が埋め込まれる動きが加速する」。今後5年のAI技術についてIDC Japanの眞鍋敬グループディレクターはこう展望する。チャットボットなど目に見える形でのAI導入が進む一方、日常的に使う業務アプリケーションの裏側にもAI技術が浸透する。

当初は帳票の分類やテキスト化など単純作業の置き換えから始まり、徐々にベテラン社員の知見を学習する方向に発展する。だが、業務アプリケーションに組み込まれるAI技術の役割はそれだけにとどまらない。いずれ中間管理職が担っていた管理業務をAIが置き換えるようになる。

販売管理システムであれば、営業担当者の日報をAIが読み解き、次の訪問先についてアドバイスする。人事管理システムなら、プロジェクトの特性に応じて最適なチームメンバーをAIが選び出したり、メールのテキスト分析から社員のストレスや退職の兆候をAIが割り出したりする。会計システムであれば、社員の経費の使い道を分析し、不正の兆候を割り出す。

図 AIの適用範囲の広がり

中間管理職がAIに置き換わる（写真：Getty Images）

コラム目次

予測01 職場の人手不足が解消
RPA

予測03 日本全土にセンサー網
LPWA

予測04 さらばマルウェア感染
次世代アンチウイルスソフト

予測05 所有や雇用の常識が瓦解
シェアリングエコノミー

予測06 トヨタのカイゼン境界突破
VR

予測07 航空・自動車も接続大開放
API管理

予測08 駅の転落事故が無くなる
エッジコンピューティング

バックナンバー



バックナンバー一覧

アクセスランキング

【20の技術が変える未来】

予測01 職場の人手不足が解消

【20の技術が変える未来】

予測07 航空・自動車も接続大開放

【ニュース&レポート】

銀行法、GDPR、民泊法、IoT減税… 知らないピンチ、今年の法改正

【20の技術が変える未来】

予測09 3D地図でグーグルに一矢

【20の技術が変える未来】

予測20 「門前払い」が消える

【20の技術が変える未来】

予測10 中小企業、デジタル下剋上

【ニュース&レポート】

スパコン開発のPEZY社長逮捕 NEDO助成金を不正受給容疑

【インタビュー】

IT部員はボーナスいっぱい ブロックチェーン、適材適所で

【20の技術が変える未来】

予測04 さらばマルウェア感染



[画像のクリックで拡大表示]

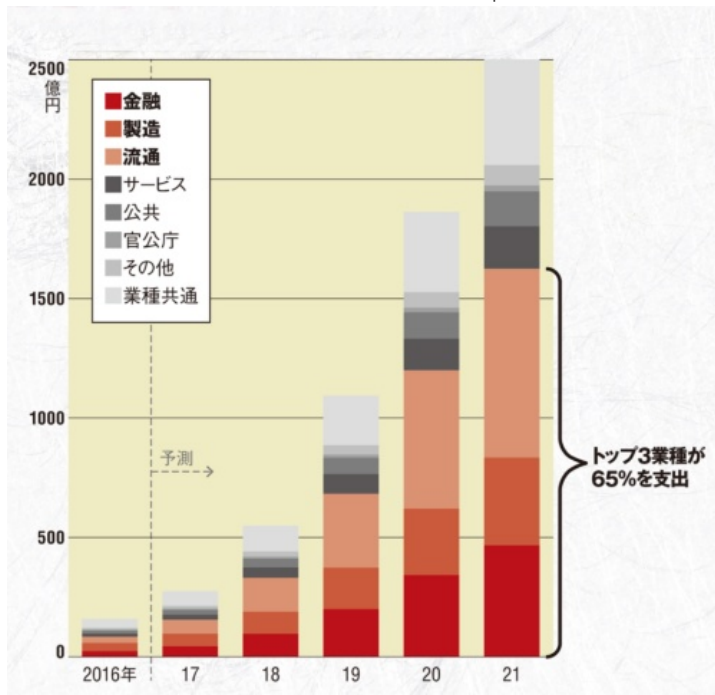
いずれも、従来は中間管理職が担っていた業務だ。経費精算など決裁や管理業務の多くはAIが担い、「ハンコを押すだけ」の管理職は不要になる。

ただ、中間管理職にとってAIの台頭は悪い話ばかりではない。管理業務をAIに任せれば、組織の目標を指し示すといったリーダーとしての本来の役割に専念できる。リーダーとしての素養があればの話だが。あるいは管理職から営業や開発の現場に戻り、コーチとして現場力を引き上げる選択肢も取れる。もちろん現場力を維持していればの話だが。

現場の社員にも朗報だ。手間のかかるデータの収集・分析はAIに一任し、よりクリエイティブな作業に専念できる。組織の階層構造はフラットになり、現場に権限が委譲されるようになる。IDC JapanはRPAにAI機能を組み込む「インテリジェント・プロセス・オートメーション」が2021年に市場の15%を占めると予測する。

図 国内ユーザー企業の人工知能（AI）技術市場規模

金融と製造、流通の3業種が6割強を占める（出所：IDC Japan）



[画像のクリックで拡大表示]

ITの内製化が進む

もう1つ、2018年はAI技術が企業ITの内製化を後押しする。自社特有の業務やデータを知り抜いた社員でないと継続的にAIを鍛えられないため

関連書籍

SEよ大志を抱こう



SEのやりがいを改めて認識できるとともに、楽しく働きながら大成するための「気付き」が得られます。これからの時代を生きるSEに必要な心構えや物事の考え方を体系的に整理し、53のメッセージとしてまとめています。『日経コンピュータ』の人気連載を基にした、SE一筋40年の著者による待望の初書籍です。

(A5判、276ページ、1,680円)

だ。従来のようにITベンダーに開発などを委任する形ではAI導入の効果を引き出しにくい。

企業間の後払い決済を仲立ちするサービス「Paid」を運営するラクーンは2018年からAIによる与信審査を導入するため、社員がゼロから与信AIを開発した。与信にはこれまで最大2、3日を要していたが、AI導入によって数秒で済む見込み。「審査要員は3人から1人に減らす。その1人も高額与信案件を数十分で完了できる」（石井俊之副社長）。与信AIはオープンソースの深層学習フレームワーク「TensorFlow」を使って内製。過去20数万件の審査結果やその後の未払い実績を教師データにしている。

AIの浸透によってIT担当者や中間管理職1人ひとりの実力が今まで以上に問われる。企業によっては中間管理職の退職が相次ぎ、送別会が毎週のようになれるだろう。送別会を開いてもらえればの話だが。

ツイート

0

目次

日経コンピュータに関するツイート



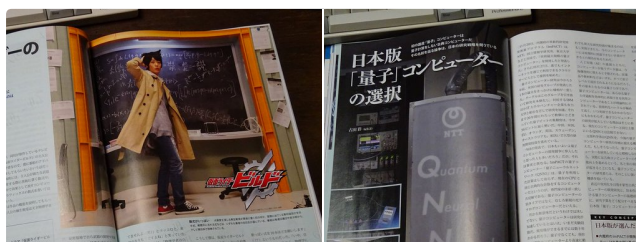
1時間

ジャンニ・ガメラの『ついてくるな、俺の敵だ、俺一人で戦う相手だ』と言う背中に涙を感じるのだ...・Sさんがリツイートしました



尻P(野尻抱介) @nojiri_h

最近の『日経サイエンス』は攻めた記事が多いよね。「仮面ライダーの方程式」は監修者がエピソードにちなんだ数式の意味を解説していて、公開鍵暗号や蔵本転移など、おいしい題材を盛り込んでいる。ImPACTの自称量子コンピュータについての記事では当事者の言い分をしっかりと伝えつつ問題提起。



埋め込む

Twitterで表示

日経コンピュータDigital :: 購読申し込み | お問い合わせ | 利用規約

| 日経BP書店 | 著作権・リンクについて | 個人情報保護方針/ネットにおける情報収集/個人情報の共同利用について | ID統合について |

日経BP社

Copyright © 1995-2018 Nikkei Business Publications, Inc. All rights reserved.

このページに掲載されている記事・写真・図表などの無断転載を禁じます。著作権は日経BP社、またはその情報提供者に帰属します。掲載している情報は、記事執筆時点のものです。